

基本目標ごとの指標案

資料 2

基本理念

一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります

基本目標 1	つながる 地域に、様々な人と出会い、互いに尊重し合う関係が生まれる場をつくります。											
取り組み の方向性	○多様性の理解・啓発 ○居場所づくり ○互いがつながる・受けとめ合う関係づくり											
主な取り組み	♥多様性への理解の促進 ○イベントや講座等での理解促進・啓発活動 ○ミニデイ・サロンの普及・開催支援 など											
指標案	<div>①ミニデイ・サロンの新規設置数</div> <table><tr><td>R1(基準)</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>3か所</td><td>3か所</td><td>3か所</td><td>3か所</td></tr></table> <div>考え方 ・身近な場所で顔見知りや心の拠り所を増やすこと、日常的につながる機会の創出が目標であるため、ミニデイ・サロンの設置数を指標とした。 ・新規数としたのは、立ち上げ支援に注力し、結果を見えやすくするため。</div>				R1(基準)	R5	R6	R7	3か所	3か所	3か所	3か所
R1(基準)	R5	R6	R7									
3か所	3か所	3か所	3か所									
指標達成 に向けた 取り組み	①地域活動への参加の場について取り組み例の一つとして、居場所づくりを地域に提案しながら、継続的に周知・設置支援を図っていく。なお、既存のサロンについても運営支援を行っていく。											
備考	①ミニデイ・サロンとは、地区社会福祉協議会などの地域団体が開催する地域の中の居場所のこと。従来、参加者数の統計方法がサロンにより異なっていたため、本プランでは指標としていないが、今後はサロンの参加者数の把握に努め、評価は参加者数も踏まえたものとする。											

基本理念

一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります

基本目標 2	活動する それぞれの持ち味やできることを活かす機会をつくり、誰もが活躍できる地域づくりを進めます。																
取り組み の方向性	○地域の活動にかかる情報発信 ○できることを活かせる機会づくり ○担い手の育成・支援																
主な取り 組み	♥地域参加の仕組み・きっかけづくり ○ボランティア活動の活性化 ○ボランティアへの支援の充実 ○地区ボランティアセンター活動の支援 など																
指標案	①ボランティア新規登録者数 <table><tr><td>R1(基準)</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>126人</td><td>109人</td><td>125人</td><td>140人</td></tr></table> 考え方 ・地域参加を促すことが目標であるため、地域福祉の担い手であるボランティアを対象とした。 ・新規登録者数は新型コロナウイルス感染症の影響による減少（令和2年度72人、令和3年度86人）を加味した。 ②ボランティア活動件数 <table><tr><td>R1(基準)</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>5,835件</td><td>4,924件</td><td>5,334件</td><td>5,783件</td></tr></table> 考え方 ・地域参加を促すことが目標であるため、ボランティアの活動件数を対象とした。 ・活動件数は新型コロナウイルス感染症の影響による減少（令和2年度4,073件、令和3年度4,206件）を加味した。	R1(基準)	R5	R6	R7	126人	109人	125人	140人	R1(基準)	R5	R6	R7	5,835件	4,924件	5,334件	5,783件
R1(基準)	R5	R6	R7														
126人	109人	125人	140人														
R1(基準)	R5	R6	R7														
5,835件	4,924件	5,334件	5,783件														
指標達成 に向けた 取り組み	①情報および地域参加の場や機会の創出、提供に取り組む。時期や媒体等を工夫・活用し、地域参加への関心を高める発信を継続して行う。具体的な活動イメージを持ってもらうことでニーズとのマッチングを図る。 ②関係機関等との連携により、身近な支援を必要とする方が地域へつながるよう、体制強化に取り組む。また、ボランティア（担い手）に対して、コロナ禍で活動を継続していくための工夫を情報提供していくなど、活動しやすい環境整備を支援する。																
備考	①ボランティア新規登録者数は、市社会福祉協議会、茅ヶ崎ボランティア連絡会に加盟の団体、地区ボランティアセンターに新規登録した人数。 ②ボランティア活動件数は、市社会福祉協議会、地区ボランティアセンターのボランティアによるもの。																

基本理念

一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります

基本目標 3	支え合う 誰もが安心して暮らせる地域になるように、みんなで課題に取り組み、支え合う仕組みをつくります。																
取り組み の方向性	○地域の課題に地域で取り組むことができる体制づくり ○連携強化 ○相談支援体制の充実 ○権利擁護の促進																
主な取り組み	♥相談支援体制・連携の充実 ♥成年後見制度の普及・利用促進 ○専門職の対応力向上（連携した対応、知識やノウハウの共有） ○総合相談体制の更なる充実 など																
指標案	<p>①福祉総合相談者数（実人数）</p> <table><tr><td>R1(基準)</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>—</td><td>550人</td><td>575人</td><td>600人</td></tr></table> <p>考え方</p> <ul style="list-style-type: none">・令和4年度から福祉総合相談を開設したため、基準値なし。・令和4年4月から6月の実績が124人→年間500人と予測。 <p>②地区支援ネットワーク会議での共有事例件数（新規）（実件数）</p> <table><tr><td>R1(基準)</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>116件</td><td>195件</td><td>195件</td><td>195件</td></tr></table> <p>考え方</p> <ul style="list-style-type: none">・1地区当たりの新規共有事例件数の平均が14.9件（直近3年間）であることから、1地区15件として13地区分を指標とした。	R1(基準)	R5	R6	R7	—	550人	575人	600人	R1(基準)	R5	R6	R7	116件	195件	195件	195件
R1(基準)	R5	R6	R7														
—	550人	575人	600人														
R1(基準)	R5	R6	R7														
116件	195件	195件	195件														

③中核機関への相談対象者数（実人数）

R1(基準)	R5	R6	R7
209人 112人	240人 130人	275人 140人	300人 150人

考え方

- ・令和5年度設置予定の中核機関（週5日稼働）の相談対象者（被後見人等）の数を指標とした。
- ・現在、NPO法人に委託している成年後見支援センター（週3日稼働）の相談対象者数を基に前年度比25人～35人約10人増で計算（設置当初はニーズの掘り起しにより増加幅を多めに設定）。

指標案

④市民後見人の新規受任件数

R1(基準)	R5	R6	R7
—	4件	4件	4件

考え方

- ・高まる成年後見制度の需要に対し、新たな担い手を確保するため、市民後見人の受任件数を指標とした。
- ・本市で市民後見人養成研修を開始した平成28年度から令和元年度までは養成に注力し、市社会福祉協議会で法人後見や日常生活自立支援事業利用者のサポートとして実践経験を積んでもらった。市民後見人として初めて受任調整は令和2年度になる。
- ・現在受任をしている市民後見人は3件（令和2年度2件、4年度1件）。積極的に受任調整を行い、各年度4件増を目指す。

指標達成に向けた取り組み

- ①関係機関に対し、実際の相談事例の協働や、うまくいった事例の共有などを通じて、分野を問わない総合相談を皆で実践していく体制づくりを進め、実働をとおした中で件数増に取り組む。
- ②福祉総合相談の相談者数と同様、実働をとおした中での増を目指す。会議には、市や市社会福祉協議会職員も出席しているため、積極的に事例を出すとともに、他の関係機関や支援者にも事例の共有について呼びかけていく。
- ③市民向け講演会を含め効果的な広報を行うことで成年後見制度を周知していくとともに、地区支援ネットワーク会議なども活用しながら、福祉総合相談を含めた重層的支援体制の中で、成年後見制度の利用が必要と思われる方を確実に、成年後見支援センターへつなげていく。
- ④養成研修につなげるための広報や、養成研修後のスムーズな受任調整に力を入れていくとともに、受任後の市民後見人へのフォローを適切に行っていく。

備考

①生活困窮者支援等のための地域づくり事業実施要領（厚生労働省）において、重層的支援体制整備事業の実施について、「本事業の実施に当たって、地域福祉計画を踏まえつつ、支援が必要な者の人数や支援の実施回数などに関する成果目標を立てる」と記載されている。

②地区支援ネットワーク会議とは、地区内で相談を受ける窓口となる人たちや専門職が定期的に集まり、地区の課題・困りごとを共有する会議。

④市民後見人とは、社会貢献への意欲が高い一般市民の方で、市の委託を受けて市社協が実施する養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた方の中から、家庭裁判所により成年後見人等として選任された方のこと。第二期成年後見制度利用促進基本計画（厚生労働省）において、担い手の確保・育成等の推進（市民後見人の育成・活躍支援）が優先して取り組む事項として示されている。